



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年2月4日
上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社
コード番号 8074 URL <https://www.yuasa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 博之
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 谷 秀樹 TEL (03) 6369-1366
四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期第3四半期 | 326,190 | - | 6,945 | 21.5 | 6,512 | 0.8 | 4,701 | 9.2 |
| 2021年3月期第3四半期 | 311,620 | △13.6 | 5,718 | △33.0 | 6,458 | △30.5 | 4,306 | △33.2 |

(注1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載していません。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は339,170百万円(対前年同四半期比8.8%増)であります。

(注2) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,744百万円 (△50.4%) 2021年3月期第3四半期 5,528百万円 (△11.2%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期第3四半期 | 212.69 | 211.33 |
| 2021年3月期第3四半期 | 194.38 | 193.03 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年3月期第3四半期 | 249,713 | 90,358 | 35.9 |
| 2021年3月期 | 237,487 | 90,242 | 37.7 |

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 89,748百万円 2021年3月期 89,601百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | - | 30.00 | - | 70.00 | 100.00 |
| 2022年3月期 | - | 49.00 | - | - | - |
| 2022年3月期(予想) | - | - | - | 74.00 | 123.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|---|--------|------|--------|------|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 471,000 | - | 11,700 | 30.2 | 11,300 | 12.9 | 7,600 | 9.7 | 343.83 |

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載していません。なお、当該会計基準等を適用しない場合の売上高は、通期が492,000百万円(対前期比13.8%増)であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年3月期3Q | 23,155,882株 | 2021年3月期 | 23,155,882株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年3月期3Q | 1,048,789株 | 2021年3月期 | 1,071,190株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2022年3月期3Q | 22,105,008株 | 2021年3月期3Q | 22,157,340株 |

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2022年3月期3Q 188,917株、2021年3月期 196,129株）。また、期中平均株式数（四半期累計）には、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2022年3月期3Q 191,321株、2021年3月期3Q 129,455株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | 頁 |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (会計方針の変更) | 9 |
| (追加情報) | 10 |
| (セグメント情報) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、以下の経営成績に関する説明は、売上高について前年同四半期比（%）を記載せずに「収益認識会計基準」を遡及適用していない前年同四半期の実績値を記載しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進んだものの、新型コロナウイルス感染症の影響や世界的な半導体の需給逼迫などにより、不透明な状況が続きました。

工業分野では、設備投資需要に持ち直しの動きが加速し、工作機械などの受注環境は回復したものの、半導体関連部品の不足などにより、自動車関連産業を中心に生産活動への影響がみられました。また、建設・住宅分野では公共設備投資に加え、マンションを中心に新設住宅着工戸数も回復基調で推移しました。

海外では、部品・資材に加え、海上コンテナの不足などサプライチェーン（供給網）の混乱により一部で工場の操業停止などがみられたものの、米国を中心に景気の回復が続きました。また、タイ、インドネシアなど東南アジア諸国においても景気に持ち直しの動きがみられました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Growing Together 2023」において『つなぐ複合専門商社グループ』への進化を目指し、「成長事業戦略」「コア事業戦略」「経営基盤の強化」を基本方針に諸施策を実行するとともに、「ESG」「SDGs」の取り組みを強化しました。

「成長事業戦略」では、社会課題の解決＝成長事業と捉え、気候変動や感染症対策、省人化・自動化対策などの分野で新しい商品・サービスの開発に注力しました。「コア事業戦略」では、コア事業の深耕を進めるとともに、ワンストップで総合力を発揮できる『つなぐ複合専門商社グループ』に向けた取り組みを強化・拡大しました。2021年11月に開催した関東グランドフェアでは、サプライチェーン全体でサステナブルな社会を実現すべく、さまざまな社会課題を解決するイノベーションをご提案いたしました。

「経営基盤の強化」では、DXの推進による「モノ売り」から「コト売り」へのデジタル商社への変革を目指した取り組みを開始するなど競争力強化に向けた諸施策に取り組みました。2021年10月に、本業を通じた社会課題の解決を推進することを目的に、「サステナビリティ宣言」「アクションプラン」を制定・策定するとともにサステナビリティ推進委員会を取締役会の諮問機関として設置しました。あわせて、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明し、持続可能な社会の構築に向け、積極的に貢献してまいります。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,261億90百万円（前年同四半期3,116億20百万円）となりました。営業利益は69億45百万円（前年同四半期比21.5%増）、経常利益は65億12百万円（前年同四半期比0.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47億1百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

なお、売上高については「収益認識会計基準」を遡及適用していない前年同四半期の実績値を記載しております。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、自動車減産の影響はあったものの、生産活動に底堅い状況が続き、工場稼働率も堅調に推移し、切削工具・測定機器・制御機器の需要は回復しました。また、物流・半導体関連産業向けの需要も拡大しました。

このような状況の中、当社ECサイト「Growing Navi」の取扱い商品アイテムの拡充やロジスティクス機能を強化し、サービスの向上に努めました。また、カーボンニュートラルに向けた取り組みとして、コンプレッサーなど制御関連機器の省エネ機能や生産現場の自動化・合理化の提案を行い、ロボット装置・物流関連機器・工作機械周辺機器の販売に注力いたしました結果、売上高は532億41百万円（前年同四半期431億36百万円）となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、国内では世界的な半導体不足の影響などにより、一部で工場の操業停止がみられたものの、半導体関連産業やモーター部品などのEVを中心とした自動車関連産業の設備投資需要は好調に推移し、工作機械受注は引き続き伸長しました。また、各種補助金を活用した自動化・省力化設備の需要も堅調に推移しました。海外では、営業活動の制限は続くものの東南アジアを中心に設備投資需要に回復がみられました。

このような状況の中、当社が開発したロボットシステム『Robo Combo』やクレーン装置向けマイクロファイナブル『バブパワー』など、生産設備の増強やコストダウン推進の提案を行うとともに、ユーザーの無人化・自動化支援を行いました。また海外では、中国やタイ、ベトナムなどの現地資本企業への販売を強化いたしました結果、売上高は676億14百万円（前年同四半期594億71百万円）となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、住宅設備機器を中心に需要は底堅い動きが続きました。感染症対策として、換気に対する消費者ニーズは引き続き高く、一部、供給面での影響を受けたものの空調機器などの販売は堅調に推移しました。また、再生可能エネルギー分野ではカーボンニュートラルを見据えた蓄電池などの周辺機器の需要が増加しました。一方、半導体をはじめとする関連部品の不足や東南アジアなどにおける新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウンなどによる部品不足を受け、給湯器等の住設機器は納期遅れの影響がでました。

このような状況の中、バルブ・ポンプなどの非住宅分野の商品販売と、カーボンニュートラルに向けたシステム提案ならびにエンジニアリング機能の強化に努めました結果、売上高は1,151億29百万円（前年同四半期1,140億71百万円）となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による再開事業の見直しや工事の遅延があったものの、景観エクステリア商材を中心に緩やかな持ち直しの動きがみられました。自然災害対策や交通事故防止対策などの公共設備投資は首都圏を中心に底堅く推移しました。また、ライフスタイルの変化から物置や宅配ボックスのニーズが高まり、販売が増加しました。

このような状況の中、国土強靱化基本計画に沿った、冠水センサー付きボラード（車止め）や止水板、転倒リスクのある万年塀（コンクリート組立塀）に代わるアルミパネルフェンスなどのレジリエンス製品の拡販に注力いたしました結果、売上高は337億85百万円（前年同四半期395億56百万円）となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、災害復旧工事関連の需要は堅調に推移するとともに、インフラ整備、防災・減災工事など公共工事に係る土木系商材も底堅い動きとなりました。一方、東京オリンピック・パラリンピック開催の影響による工事遅延により、レンタル会社向けの設備投資に一時的な足踏み状態がみられました。

このような状況の中、国土強靱化基本計画に沿った工事現場の安全対策を重視した取扱商品の拡充や、小型建設機械、仮設資材などの販売を強化しました。また、グループネットワークの拡充による総合力強化に努めるとともに、中古建機オークション事業において農機の取扱いを始めるなど、販売拡大にも注力しました結果、売上高は248億68百万円（前年同四半期277億65百万円）となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、経済活動が正常化に向かう中で、石油製品需要の回復傾向が続きました。また、ガソリン・軽油などの石油製品価格も高値で推移しました。

このような状況の中、東海地方を中心に展開しているガソリンスタンド事業では、洗車・車検・コーティングなどのカーケアサービスの強化に努めました。また、卸売事業では京浜地区における船舶用燃料の販売強化を図りました結果、売上高は137億68百万円（前年同四半期109億20百万円）となりました。

《その他》

その他部門につきましては、消費財事業では、前年の「巣ごもり需要」の反動に加え、ベトナムなどの生産国における新型コロナウイルス感染症拡大によるサプライチェーンの混乱により商品の輸入が遅れ、生活家電は厳しい販売状況となりました。一方、ネット販売事業におきましては、ECサイトの強化により堅調に推移しました。木材事業では、生産国のロックダウンの影響や海上コンテナ不足などによるいわゆるウッドショックが合板市場にまで波及するなど、厳しい販売状況が続く中、輸入材の確保に努めるとともに、国産材の販売にも注力しました。

この結果、その他の部門の売上高は177億82百万円（前年同四半期166億97百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて122億26百万円増加し、2,497億13百万円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が1,100億75百万円（前連結会計年度末 受取手形及び売掛金1,078億74百万円）となったことや、電子記録債権が56億45百万円、棚卸資産が50億90百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて121億10百万円増加し、1,593億55百万円となりました。これは、電子記録債務が120億50百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億16百万円増加し、903億58百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が20億49百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が13億86百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、35.9%（前連結会計年度末は37.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年11月9日に公表いたしました「持分法で会計処理されている投資の減損損失及び2022年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 42,567 | 46,637 |
| 受取手形及び売掛金 | 107,874 | — |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | — | 110,075 |
| 電子記録債権 | 18,678 | 24,323 |
| 棚卸資産 | 14,574 | 19,665 |
| その他 | 2,159 | 2,715 |
| 貸倒引当金 | △77 | △67 |
| 流動資産合計 | 185,777 | 203,350 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 15,665 | 14,123 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,910 | 2,323 |
| その他 | 2,237 | 1,882 |
| 無形固定資産合計 | 5,148 | 4,206 |
| 投資その他の資産 | | |
| 退職給付に係る資産 | 12,205 | 12,228 |
| その他 | 19,141 | 16,197 |
| 貸倒引当金 | △449 | △392 |
| 投資その他の資産合計 | 30,896 | 28,034 |
| 固定資産合計 | 51,710 | 46,363 |
| 資産合計 | 237,487 | 249,713 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 90,009 | 90,103 |
| 電子記録債務 | 33,945 | 45,995 |
| 短期借入金 | 3,744 | 3,136 |
| 未払法人税等 | 995 | 656 |
| 賞与引当金 | 2,383 | 1,072 |
| 役員賞与引当金 | 66 | — |
| その他 | 6,937 | 9,507 |
| 流動負債合計 | 138,081 | 150,471 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 728 | 597 |
| 株式給付引当金 | 139 | 170 |
| 役員株式給付引当金 | 127 | 162 |
| 退職給付に係る負債 | 947 | 1,002 |
| その他 | 7,220 | 6,951 |
| 固定負債合計 | 9,163 | 8,884 |
| 負債合計 | 147,245 | 159,355 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 20,644 | 20,644 |
| 資本剰余金 | 6,815 | 6,831 |
| 利益剰余金 | 54,749 | 56,798 |
| 自己株式 | △1,735 | △1,691 |
| 株主資本合計 | 80,474 | 82,582 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,334 | 2,948 |
| 繰延ヘッジ損益 | 20 | 8 |
| 為替換算調整勘定 | △272 | △92 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 5,044 | 4,302 |
| その他の包括利益累計額合計 | 9,126 | 7,166 |
| 新株予約権 | 272 | 238 |
| 非支配株主持分 | 368 | 370 |
| 純資産合計 | 90,242 | 90,358 |
| 負債純資産合計 | 237,487 | 249,713 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 311,620 | 326,190 |
| 売上原価 | 280,750 | 292,545 |
| 売上総利益 | 30,869 | 33,644 |
| 販売費及び一般管理費 | 25,151 | 26,699 |
| 営業利益 | 5,718 | 6,945 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 988 | 1,083 |
| 受取配当金 | 208 | 213 |
| その他 | 414 | 375 |
| 営業外収益合計 | 1,611 | 1,672 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 672 | 662 |
| 持分法による投資損失 | 129 | 1,411 |
| その他 | 68 | 31 |
| 営業外費用合計 | 870 | 2,104 |
| 経常利益 | 6,458 | 6,512 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 140 |
| 投資有価証券売却益 | 330 | 1,108 |
| 抱合せ株式消滅差益 | 16 | — |
| 特別利益合計 | 346 | 1,248 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2 | — |
| 固定資産除却損 | 22 | 30 |
| 投資有価証券評価損 | — | 3 |
| 関係会社整理損 | — | 53 |
| 災害による損失 | 10 | — |
| 新型コロナ関連損失 | 109 | 28 |
| 特別損失合計 | 144 | 115 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,661 | 7,646 |
| 法人税等 | 2,362 | 2,940 |
| 四半期純利益 | 4,298 | 4,705 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △8 | 4 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 4,306 | 4,701 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 4,298 | 4,705 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,847 | △1,386 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | △11 |
| 為替換算調整勘定 | △180 | 179 |
| 退職給付に係る調整額 | △436 | △742 |
| その他の包括利益合計 | 1,230 | △1,960 |
| 四半期包括利益 | 5,528 | 2,744 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 5,538 | 2,741 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △10 | 3 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法等に変更しております。

また、「収益認識に関する会計方針の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から顧客への商品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,980百万円減少し、売上原価は12,909百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ70百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による業績への影響が生じておりますが、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいては、新型コロナウイルス感染症による影響は無いものと判断しております。

なお、感染拡大が現状以上に深刻化せず、徐々に収束に向かうとの仮定に基づき、当連結会計年度の業績見通しを策定しておりますが、今後、新型コロナウイルス感染症の影響が更に深刻化し、当社グループの事業活動に支障が生じる場合には、翌四半期以降の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------|--------|------------------|-------------------|--------|-----------|---------|--------------|---------|--------------|------------------------------------|
| | 産業機器 | 工業機械 | 住設・ 管材・ 空調 | 建築・ エクス テリア | 建設機械 | エネルギ ー | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 43,136 | 59,471 | 114,071 | 39,556 | 27,765 | 10,920 | 294,922 | 16,697 | 311,620 | — | 311,620 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 8,614 | 2,770 | 5,467 | 3,499 | 3,257 | 25 | 23,634 | 75 | 23,710 | △23,710 | — |
| 計 | 51,751 | 62,241 | 119,539 | 43,055 | 31,022 | 10,946 | 318,556 | 16,773 | 335,330 | △23,710 | 311,620 |
| セグメント利益 | 667 | 1,658 | 3,646 | 1,144 | 716 | 254 | 8,086 | 176 | 8,263 | △2,545 | 5,718 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,545百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業機器」セグメントにおいて、株式の取得により、当第3四半期連結会計期間より新規に子会社2社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において679百万円であります。

「建設機械」セグメントにおいて、株式の取得により、当第3四半期連結会計期間より新規に子会社2社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において21百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------|--------|------------------|-------------------|--------|-----------|---------|--------------|---------|--------------|------------------------------------|
| | 産業機器 | 工業機械 | 住設・ 管材・ 空調 | 建築・ エクス テリア | 建設機械 | エネルギ ー | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 53,241 | 67,614 | 115,129 | 33,785 | 24,868 | 13,768 | 308,407 | 17,782 | 326,190 | — | 326,190 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 9,502 | 3,026 | 6,053 | 3,230 | 3,208 | 22 | 25,043 | 490 | 25,534 | △25,534 | — |
| 計 | 62,743 | 70,640 | 121,183 | 37,015 | 28,077 | 13,790 | 333,451 | 18,273 | 351,724 | △25,534 | 326,190 |
| セグメント利益 | 1,212 | 2,437 | 3,393 | 1,188 | 613 | 192 | 9,038 | 110 | 9,148 | △2,203 | 6,945 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,203百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントごとの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。